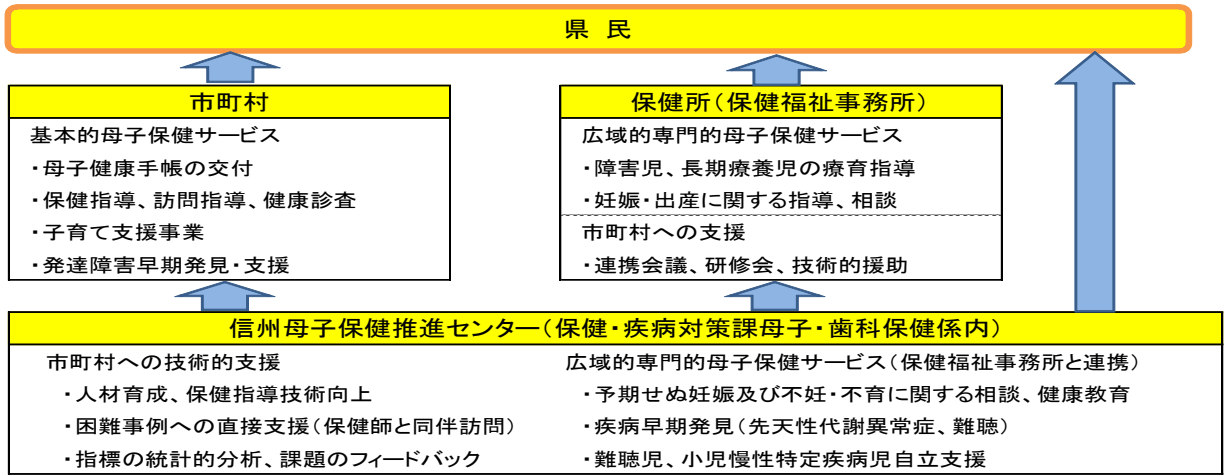


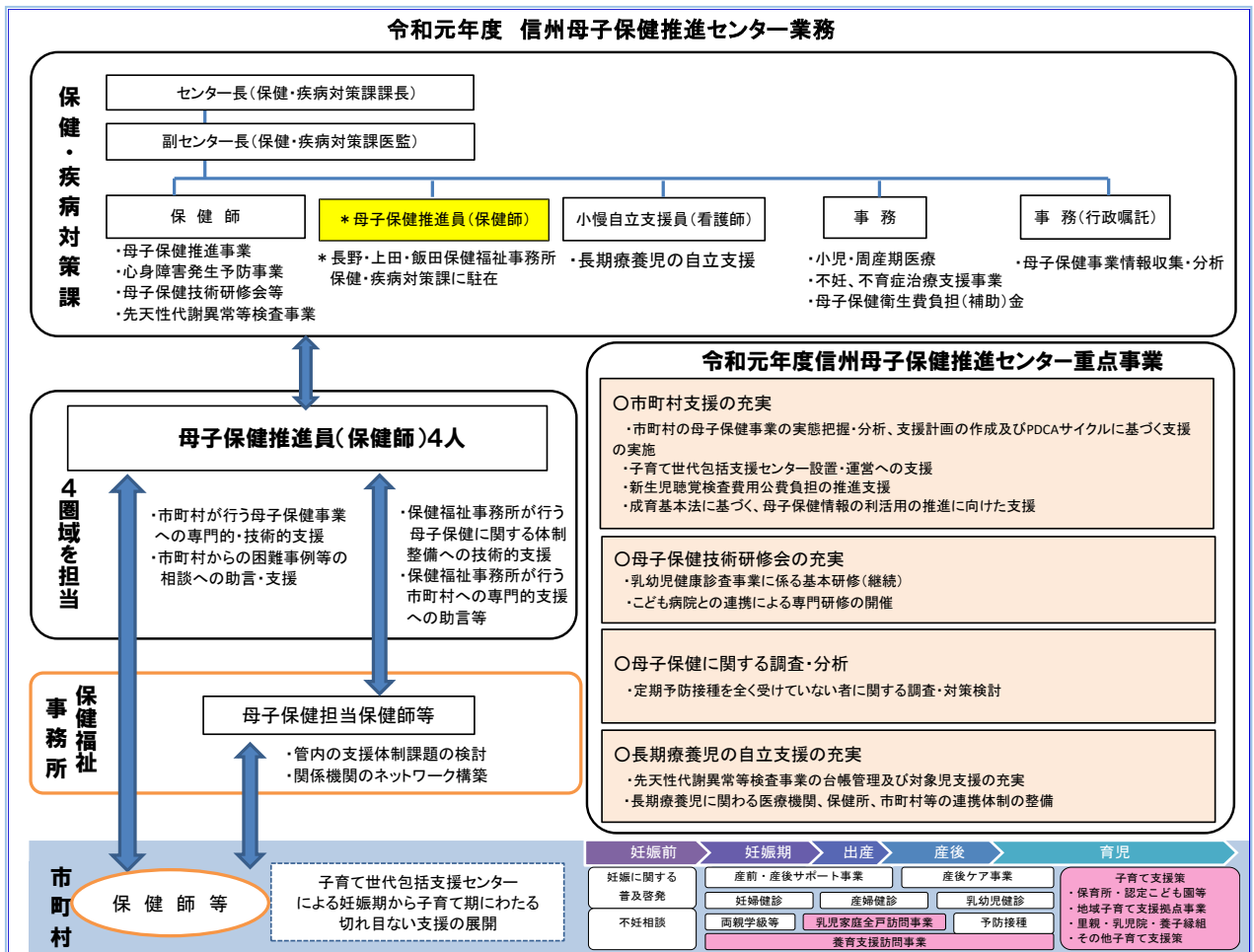


### III 令和元年度長野県の母子保健対策事業（抜粋）

#### 1 信州母子保健推進センターの役割



#### 2 信州母子保健推進センターの体制



### 3 信州母子保健推進センター事業

#### (1) 長野県母子保健推進連絡会

新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず

#### (2) 母子保健推進会議の開催

8 保健福祉事務所が地域の課題・状況に合わせた内容で開催

(単位：回)

開催回数	内 訳						主な内容
	思春期	周産期	小児	育児	慢性疾患 在宅療養児	その他	
25	2	7	18	6	0	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域関係機関の情報共有・情報交換</li> <li>・国の動向等情報交換</li> <li>・産婦健康診査</li> <li>・子育て世代包括支援センター 等</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

#### (3) 市町村等母子担当者会議の開催

開催日	参加者数	主な内容
R1.5.29	51	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州母子保健推進センター事業</li> <li>・子育て世代包括支援センター事業</li> </ul>
R1.6.25	44	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県難聴児支援センター事業(公費負担のお願い)</li> <li>・乳幼児健診等母子保健情報の利活用の推進</li> <li>・小児慢性特定疾病児童等自立支援員事業</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

#### (4) 人材育成研修の開催

センターでは、センター主催及び共催による研修の開催や派遣依頼により研修講師を務めている。

##### ア センター主催及び共催

研修名	開催日	参加者数	主な内容
母子保健技術研修Ⅰ 「乳幼児健診の基本のきほん」	R1. 6. 14	68	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演:保健師記録の基本 講師:長野県健康福祉部医療推進課 課長補佐兼看護係長 小林由利子氏</li> <li>・講演:乳幼児健診の基本のきほん～幼児編～ 講師:信州母子保健推進センター 副センター長 宮島有果</li> <li>・実技:幼児の発達の確認ポイント 講師:信州母子保健推進センター 母子保健推進員</li> </ul>
母子保健技術研修Ⅱ 「子どもの発育・発達と親支援」	R1. 9. 10	79	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演:子どもの神経発達 講師:長野県立こども病院 副院長・神経小児科部長 稲葉雄二氏</li> <li>・講演:子どもの発達を促す関わり方 講師:長野県立こども病院 リハビリテーション科長 日詰恵理子氏</li> <li>・情報提供:家庭における子どもの事故防止 講師:長野県立こども病院 総合小児科部長 樋口司氏</li> </ul>
関東甲信越地区 母子保健事業研修会	R1. 11. 21	124	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政説明:最近の母子保健を取り巻く状況 講師:厚生労働省子ども家庭局母子保健課</li> <li>・講演:長野県の難聴児対策 講師:信州大学医学部耳鼻咽喉科教室 教授 長野県難聴児支援センター長 宇佐美真一氏</li> <li>・情報提供:(一社)日本家族計画協会からのお知らせ 講師:一般社団法人 日本家族計画協会</li> <li>・実践報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 信州母子保健推進センターの取組 発表者:信州母子保健推進センター 副センター長 宮島有果</li> <li>② 多職種による妊娠期からの切れ目ない支援体制 発表者:須坂市健康福祉部健康づくり課 津山美由紀氏</li> </ul> </li> <li>・事例発表:母子保健事業・関係機関の連携による子育て世代包括支援センターの取組 発表者:川崎市健康づくり支援課 長澤朋子氏</li> </ul>

(保健・疾病対策課調べ)

イ 母子保健推進員が講師を務めた研修等

研修内容	回数	参加者数	備考
国・県の動向について	1	15	
乳幼児健診の基本に関すること	1	27	
子育て世代包括支援センターに関すること	2	44	
予防接種に関すること	1	11	
その他	4	79	検討会講評・助言等

(5) 母子保健推進員の配置・活動実績

ア 配置人数及び場所

4名 4圏域（上田・飯田・長野保健福祉事務所・保健・疾病対策課）に配置

イ 活動実績

項目	主な取組内容及び実績
市町村への助言・技術支援・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町村の母子保健事業（乳幼児健診等）の見直し</li> <li>・ 新人保健師等の母子保健に関する育成支援 【実績】5町村（1町4村）</li> <li>・ 困難事例に対する個別支援 【実績】5市町村（2市2町1村）</li> <li>・ 事業実施に係る助言（乳幼児健診のマニュアル作成、母子保健事業の見直し等） 【実績】60市町村（9市19町32村）</li> </ul>
保健福祉事務所が行う母子保健支援活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 圏域の産科・精神科医療機関、市町村等の連携体制の推進 【実績】11保健所（長野市保健所を含む）</li> </ul>
医療機関との連携、情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期予防接種の接種状況、先天性股関節脱臼等について 【実績】8回</li> </ul>

（保健・疾病対策課調べ）

(6) 産婦健康診査事業実施支援

ア 平成 30 年 10 月 1 日から 市長会・町村会と県医師会と国保連の連携による県内統一の請求  
支払いシステムによる産婦健康診査事業が開始された。

イ 市町村の実態調査

産婦健診事業・産後ケア事業の実施状況 (R1. 11. 1 時点)

事業名	実施	内訳
産婦健診	77 (国補 56, 独自 21)	19 市 23 町 35 村
産後ケア	72 (国補 49, 独自 23)	19 市 22 町 31 村

(保健・疾病対策課調べ)

ウ 保健福祉事務所において圏域の産科・精神科医療機関・市町村等の連携体制の推進

(7) 子育て世代包括支援センター設置・運営等に関する支援 (平成 29 年度～)

ア 子育て世代包括支援センター設置状況調査 (R1. 11. 1 時点)

子育て世代包括支援センター設置市町村	
市町村別	計
19 市 8 町 10 村	37

イ 子育て世代包括支援センター未設置町村への聞き取り調査

・母子保健推進員が 1 市 16 町 25 村へ訪問し、聞き取り調査を実施

ウ 子育て世代包括支援センター運営支援

・保健福祉事務所主催の研修会 2 回 参加者 44 人

・市町村等へ個別支援 延 62 回

エ 子育て世代包括支援センター支援担当者情報交換会の開催

開催日	参加者数	主な内容
R1. 12. 25	102	<p>・講演: 新生児期の授乳・育児相談の実際 ～助産師から保健師への支援のリレー～ 講師: 地方独立行政法人県立病院機構 事務次長 本道美奈子氏 長野県立こども病院キャリア対策室 教育担当師長 江田真理氏</p> <p>・活動報告: ① 生坂村 支援台帳・支援プランの活用でママと家族の子育て支援 ② 小諸市 母子保健支援体制の実際と課題 ③ 上松町 子育て世代包括支援センター開設に向けての準備</p>

(8) 「長野県の母子保健」の作成・配布

(9) 研究報告

発表場所	開催日	テーマ・内容
第 78 回日本公衆衛生学会総会	R1. 10. 23	長野県における小児慢性特定疾病児童等の実態調査～家族へのアンケート調査より～ ・平成 30 年度 県内の小児慢性特定疾病児童等の家族へ実態調査を実施 ・令和元年度 今後の支援の方向性について検討を行った。
第 78 回日本公衆衛生学会総会 (ポスター発表)	R1. 10. 24	長野県における定期予防接種を全く受けていない者に関する実態調査 ・市町村を対象に平成 31 年 3 月 31 日時点で住民票を有している 0 歳から 18 歳のうち転入者等により過去の接種歴が把握できない者を除き、予防接種を全く受けていない者の人数及び市町村の未接種者への対応についての調査の検討を行った。
関東甲信越地区母子保健事業研修会	R1. 11. 21	信州母子保健推進センターの役割 ・センター設置までの経過、これまでの取組等について紹介を行った。
長野県健康づくり研究討論会	R2. 2. 3	信州母子保健推進センターによる市町村長期支援の一事例 ・A 村への平成 29 年度から令和元年度までの長期支援を振り返り、当センターが実施する意義や今後の他町村への支援の在り方などについて検討を行った。

## 令和元年度（2019年度）

### 信州母子保健推進センターからのお知らせ

当センターは、開設5年目を迎え、市町村、関係機関の皆様から親しく、多くのご相談をかけて頂くようになりました。本年も、市町村の皆様との協働、専門機関との連携などを通じて、県内どこの市町村においても、同じ水準で妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制が構築できることを目指していきます。

### 本年度の重点事業

#### ○ 市町村支援の充実

母子保健事業や個別事例の相談支援、若手保健師への支援を行います。

#### ○ 子育て世代包括支援センター設置への支援

#### ○ 母子保健技術研修会の充実

#### ○ 母子保健に関する調査・分析

「長野県の母子保健」の作成をはじめ、定期予防接種を全く受けていない者に関する調査・対策の検討を行います。

#### ○ 長期療養児の自立支援の充実



**子育て世代包括支援センター**  
センターに必要な機能や役割、運営方法等について、市町村の担当者と一緒に考えます。

**乳幼児健診等**  
実際の場面で、若手保健師の不安や課題に寄り添い、技術支援を行っています。

### 母子保健推進員による市町村支援のようす

#### 多職種・他機関との連携が必要な困難事例

担当者が一人で抱えこまずに円滑な連携が図られるよう、相談・助言を行っています。

#### 「乳幼児健診の基本のきほん研修会」参加者の声

健診でフォローが必要な児を支援する基本的な姿勢を学ぶことができました。





## 信州母子保健推進センター研修会予定

研修名・内容	対象者	日時・場所
母子保健技術研修Ⅰ「乳幼児健診の基本のきほん」 講演「保健師記録の基本」 講演「乳幼児健診の基本のきほん～幼児編～」 実技「幼児の発達の確認ポイント」	市町村及び保健所保健師 ※母子保健従事年数5年未満	6月14日(金) 10:30～16:00 県庁講堂
母子保健技術研修Ⅱ「子どもの発育・発達と親支援」 講演「発達がゆっくりな子どもへの対応」(仮題) ～親への具体的支援のために～	市町村及び保健所保健師	9月10日(火) 13:00～16:00 県立こども病院
関東甲信越地区 母子保健研修会 講演「長野県の難聴児支援体制」 実践報告「信州母子保健推進センターの取り組み」(仮題) 他	関東甲信越地区母子保健 関係者	11月21日(木) 10:30～15:30 長野市内
周産期からのメンタルヘルスと他職種地域連携 (長野県看護協会と共催) 講演「周産期のメンタルヘルス」	市町村及び保健所保健師 助産師等	11月30日(土) 10:00～15:30 長野県看護協会
子育て世代包括支援センター支援担当者等情報交換会 講演「新生児期の授乳・育児相談の実際」(仮題) ～助産師から保健師への支援のリレー～ 活動報告他	市町村及び保健所保健師 (支援担当者)	1月上旬 13:00～16:00 松本合同庁舎

## 信州母子保健推進センターの体制

センター長: 徳本 史郎(保健・疾病対策課長)  
副センター長: 宮島 有果(保健・疾病対策課医監)  
担 当: 中澤 文子、竹内 希実、井上 由季、熊谷 智穂  
母子保健推進員(保健師): 4名(以下のとおり)  
小児慢性特定疾病児童等自立支援員(小児看護専門看護師): 風間 邦子  
連絡先(長野県保健・疾病対策課): 電 話: 026-235-7141(直通)  
E-mail: boshi-shika@pref.nagano.lg.jp



### 母子保健推進員の配置場所及び担当地域

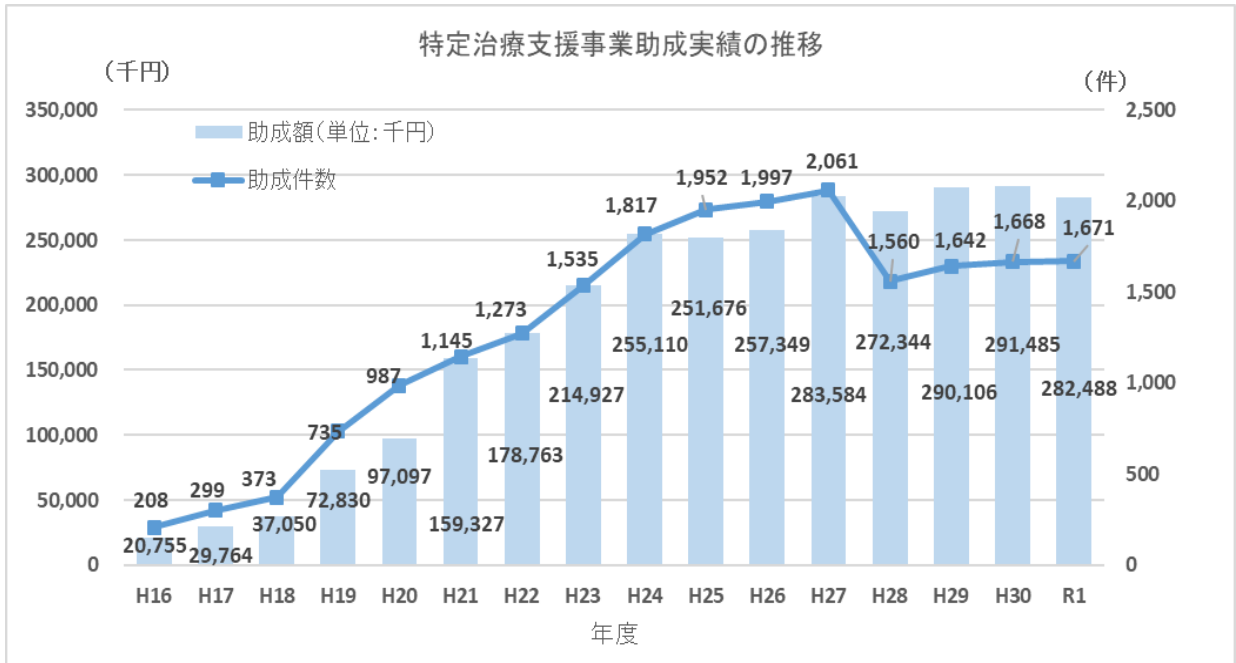
母子保健推進員	配置場所・連絡先	担当地域(保健福祉事務所)
伊藤 照子	上田保健福祉事務所 0268(25)7123	佐久・上田
吉田 恵理	飯田保健福祉事務所 0265(53)0444	諏訪・伊那・飯田
小山 佐知恵	保健・疾病対策課 026(235)7141	木曾・松本・大町
白鳥 啓子	長野保健福祉事務所 026(225)9039	長野・北信・長野市

#### 4 不妊・不育症に悩む方への支援事業等

##### (1) 長野県不妊に悩む方への特定治療支援事業

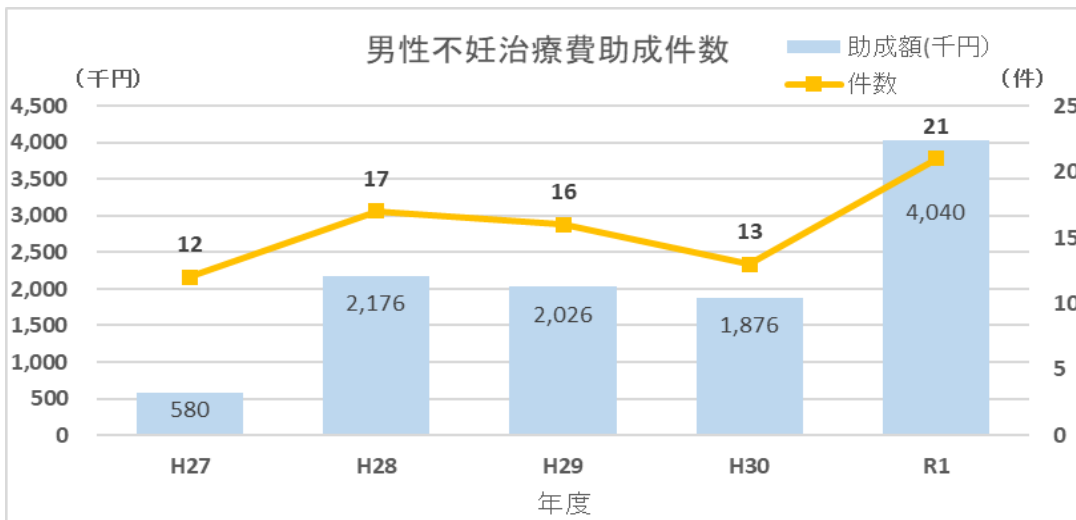
- 平成 16 年度から不妊に悩む方への助成が実施され、平成 27 年度から男性不妊治療費の一部を助成する『特定治療費支援事業』を実施している。
- 平成 28 年度は助成対象者の年齢制限が設けられたことから、助成件数・助成額ともに減少した。その後は、横ばい状態である。
- 男性不妊治療費に対する助成件数は、助成開始時から 5 年で 1.75 倍となった。令和元年度から初回助成額が 15 万円から 30 万円に引き上げられたため、助成額が増加した。

特定治療支援事業助成実績の推移



(保健・疾病対策課調べ)

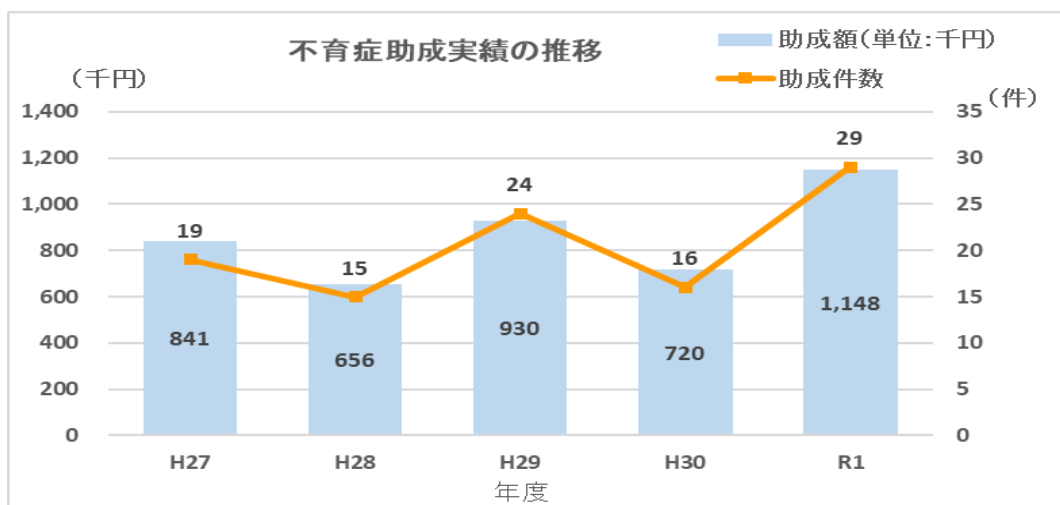
特定治療支援事業助成のうち 男性不妊治療費助成件数



(保健・疾病対策課調べ)

## (2) 長野県不育症治療支援事業（県単事業）

- 平成 27 年度から不育症の治療費の一部を助成する『長野県不育症治療支援事業』を実施している。
- 助成件数は、助成開始から 5 年で 1.5 倍となった。



(保健・疾病対策課調べ)

## (3) 不妊・不育専門相談センター事業

- 平成 13 年度から不妊に悩む夫婦等に対し「不妊専門相談センター」において、不妊専門相談員による相談支援を実施している。平成 26 年 4 月から相談対象者を「不妊・不育症に悩む夫婦等」に拡大し、平成 31 年 4 月、名称を「不妊・不育専門相談センター」に変更した。
- 令和元年度の相談延数は 262 件、相談内容は不妊の検査・治療、検査・治療への不安が多くを占めている。

### 不妊・不育専門相談センターの相談実績

	相談延数	性別		相談方法		
		男性	女性	電話	面接	Eメール
件数(件)	262	43	219	138	41	83
割合(%)	100.0%	16.4%	83.6%	52.7%	15.6%	31.3%

### 主な相談内容（重複あり）

	内 容	件数	割合 (%)
1	不妊の原因について	21	5.7
2	不妊の検査・治療について	68	18.4
3	医療機関の情報	42	11.4
4	検査・治療への不安	90	24.4
5	主治医や医療機関への不満	12	3.3
6	世間の偏見や無理解への不満	2	0.5
7	家族に関すること	11	3.0
8	助成金に関すること	41	11.1
9	出産・育児に関すること	7	1.9
10	その他	75	20.3
	計	369	100.0

(保健・疾病対策課調べ)

## 5 妊娠・出産相談支援事業

### (1) 女性健康支援センター事業「妊娠～子育てほっとライン信州（電話相談）」

- 平成 27 年度から「妊娠～子育て SOS 信州（電話相談）」として、妊娠・出産及び子育てに関する悩みを抱える者に対し、助産師による相談支援を行っている。平成 31 年 4 月より事業名を「妊娠～子育てほっとライン信州」に変更し継続している。
- 令和元年度は 199 件の相談があり、相談者の年代は 30 代女性（44.7%）、相談内容は女性からの育児に関する相談（59.0%）が多くを占めている。

相談実績

(単位：件)

相談延数(件)	年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明
199	男	13	0	3	6	0	0	8
	女	2	25	89	13	1	1	38
	不明	0	0	0	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

相談内容別相談数

(単位：件)

相談延べ数(件)	相談内容	予期せぬ妊娠	妊娠経過	避妊法	出産	育児	思春期	更年期	その他
199	男	1	0	1	0	1	17	0	10
	女	4	12	0	2	118	0	0	33
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

### (2) 健康教育事業「ライフデザインセミナー」

- 平成 27 年度から高校生及び大学生等を対象とした妊孕（にんよう）性などの妊娠・出産に関する正しい知識を伝える健康教育事業「ライフデザインセミナー」を行っている。
- 令和元年度は 46 回開催し 5,823 人が受講している。
- 本事業は、令和元年度をもって終了となった。令和 2 年度以降は、全ての高校・短期大学・大学において実施できるようにするため、教育委員会と次世代サポート課が協働して実施する事業に引き継がれた。

ライフデザインセミナーの実績

(単位：回、人)

実施者 対象者	看護協会		助産師会		保健福祉 事務所		学校教諭・ その他		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
高校	17	2,466	6	876	2	670	3	373	28	4,385
大学・短期大学	2	149	2	188	2	5	4	825	10	1,167
専門学校	0	0	2	56	1	32	0	0	3	88
その他	1	6	0	0	4	177	0	0	5	183
計	20	2,621	10	1,120	9	884	7	1,198	46	5,823

- \* その他の主な対象者：企業、学校教育委員会関係教職員、スクールカウンセラー、講師希望者等  
(保健・疾病対策課調べ)

ライフデザインセミナー5年間の実績

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R元	計
高校	10,437	6,054	5,543	2,433	4,385	28,852
大学・短大・専門学校	722	422	439	869	1,255	3,707
その他（イベント等）	686	650	104	323	183	1,946
計	11,845	7,126	6,086	3,625	5,823	34,505

6 先天性代謝異常等検査事業

- 昭和52年度から、治療法等が確立している先天性代謝異常等を早期発見し、早期治療を行うため、新生児の「先天性代謝異常等検査事業」が開始された。平成25年10月からタンデムマス検査が導入され、対象疾患は平成29年10月と平成31年4月に追加され24疾患となっている。
- 令和元年度の検査延べ数は15,548件、診断確定件数は22件となっている。

先天性代謝異常等検査の検査方法の変遷

時期	検査方法	対象疾患
平成25年9月末まで	従来法	6疾患
平成25年10月～	タンデムマス法等	19疾患
平成29年10月～	タンデムマス法等	20疾患
平成31年4月～	タンデムマス法等	24疾患

(保健・疾病対策課調べ)

検査実績

(単位：件、%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	
検査方法・疾患数	S52～従来法 6疾患	H25年10月～タンデムマス法等 19疾患				H29年10月～20疾患		H31年4月～24疾患	
検査件数	18,689	18,300 (6疾患) 9,960 (19疾患) 8,340		18,654	18,166	17,387	17,073 (初回検査 16,158)	16,199 (初回検査 15,369)	15,548 (初回検査 14,796)
再検査率	4.22%	4.64%	5.74%	6.55%	5.51%	5.34%	再検査件数 915 5.66% 疾患による再検査件数 464 2.87%	再検査件数 830 5.40% 疾患による再検査件数 382 2.49%	再検査件数 752 5.08% 疾患による再検査件数 305 2.06%
精密検査件数（診断確定件数）									
先天性代謝異常症	0	0	5(1)	5(2)	3(1)	12(4)	7(5)	4(0)	5(2)
疾患名	—	—	フェニルケトン尿症	一過性 <sup>1)</sup> ガラクトース血症 VLCAD欠損症	VLCAD欠損症	MCAD欠損症 シトルリン血症 プロピオン酸血症(2)	ガラクトース血症(3) ・門脈下大静脈シャント ・門脈欠損 ・ガラクトース血症(型不明) VLCAD欠損症 メチルマロン酸血症(1)	—	ガラクトース血症(1) ・左門脈-左肝静脈シャント フェニルケトン尿症(1)
副腎過形成症	0	0	0	4(0)	2(1)	2(0)	1(1)	2(1)	0
先天性甲状腺機能低下	18(9)	7(5)	11(5)	30(18)	27(22)	22(20)	18(16)	20(14)	17(14)

\* VLCAD欠損症：極長鎖アシル CoA 脱水素酵素欠損症  
\* MCAD欠損症：中鎖アシル CoA 脱水素酵素欠損症

## 7 長野県難聴児支援センター事業

### (1) 新生児聴覚検査事業

- 平成14年10月から先天性難聴等を早期発見し、早期治療及び早期療育を行うため、「新生児聴覚検査事業」が開始された。
- 令和元年度までに累計228,569人の新生児が検査を受け、203人が難聴と診断されている。

新生児聴覚検査実績（報告があった医療機関のみ）

（単位：人）

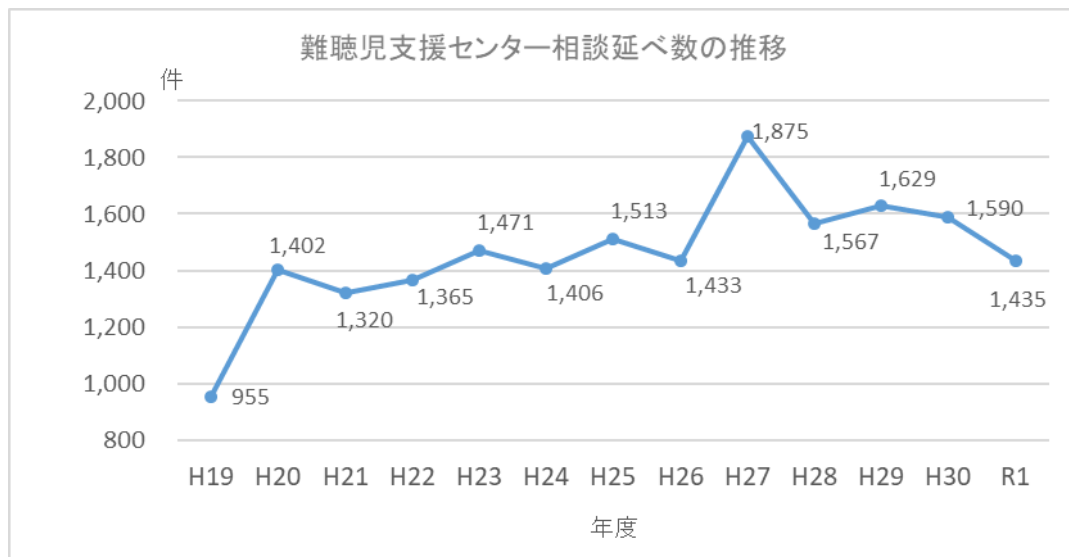
年度	対象者	1次スクリーニング		2次スクリーニング	確定診断者
		実施	未実施		
H14～H20	101,719	94,424	7,295	319	67
H21	13,684	13,322	362	65	9
H22	12,540	12,106	434	50	9
H23	12,137	11,836	301	61	14
H24	11,046	10,733	313	60	9
H25	9,960	9,697	263	48	11
H26	8,764	8,503	261	40	21
H27	9,444	9,231	213	39	9
H28	14,133	13,929	204	118	13
H29	16,005	15,811	194	94	18
H30	14,826	14,643	183	69	19
R1	14,415	14,334	81	82	4
計	238,673	228,569	10,104	1,045	203

（長野県難聴児支援センター調べ）

## (2) 長野県難聴児支援センター事業

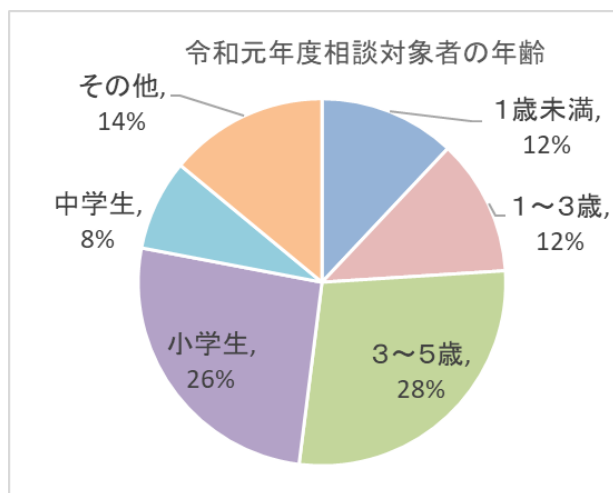
- 平成19年6月に「長野県難聴児支援センター」が開設され、難聴の早期発見及び早期療育につなげるための支援の拠点として、個別支援や関係機関との連携支援等を行っている。
- 令和元年度の相談延べ数は1,435件であり、年代別に見ると0～3歳未満が24%、3～5歳（園児の時期）が28%、小学生の時期が26%と多い。相談内容は医療（29%）、教育（28%）、療育（26%）に関することが多く、全体の8割を占めている。

難聴児支援センター相談延べ数の推移



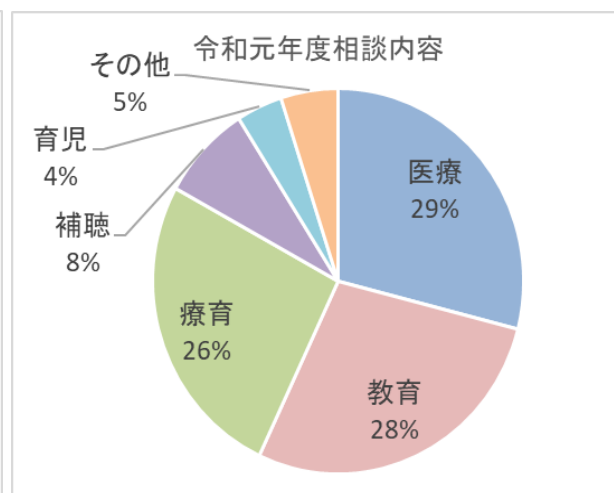
(長野県難聴児支援センター調べ)

年齢別内訳



(長野県難聴児支援センター調べ)

相談内容内訳



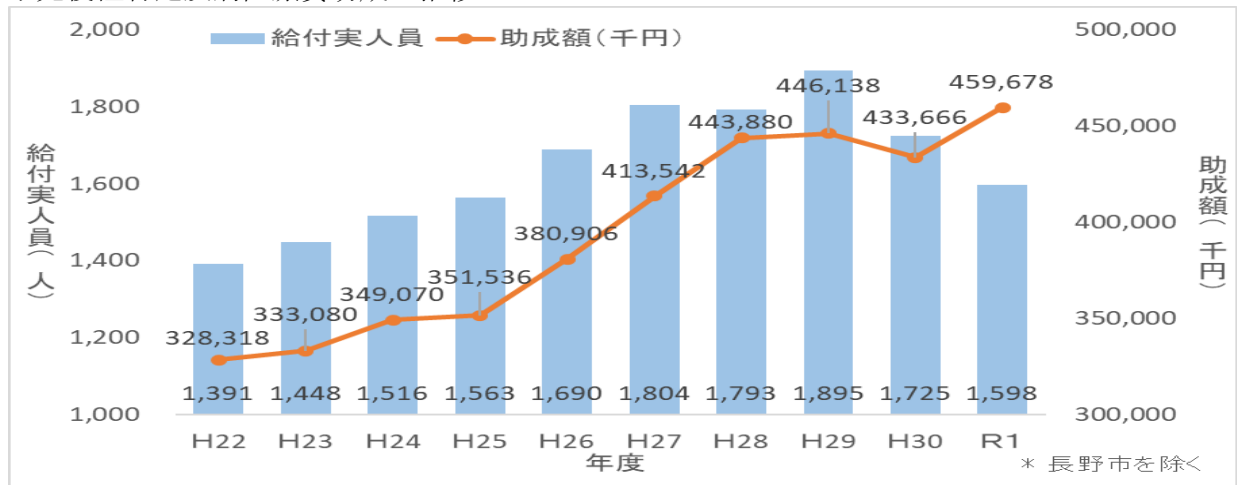
(長野県難聴児支援センター調べ)

## 8 小児慢性特定疾病医療費助成事業等

### (1) 小児慢性特定疾病医療費助成事業

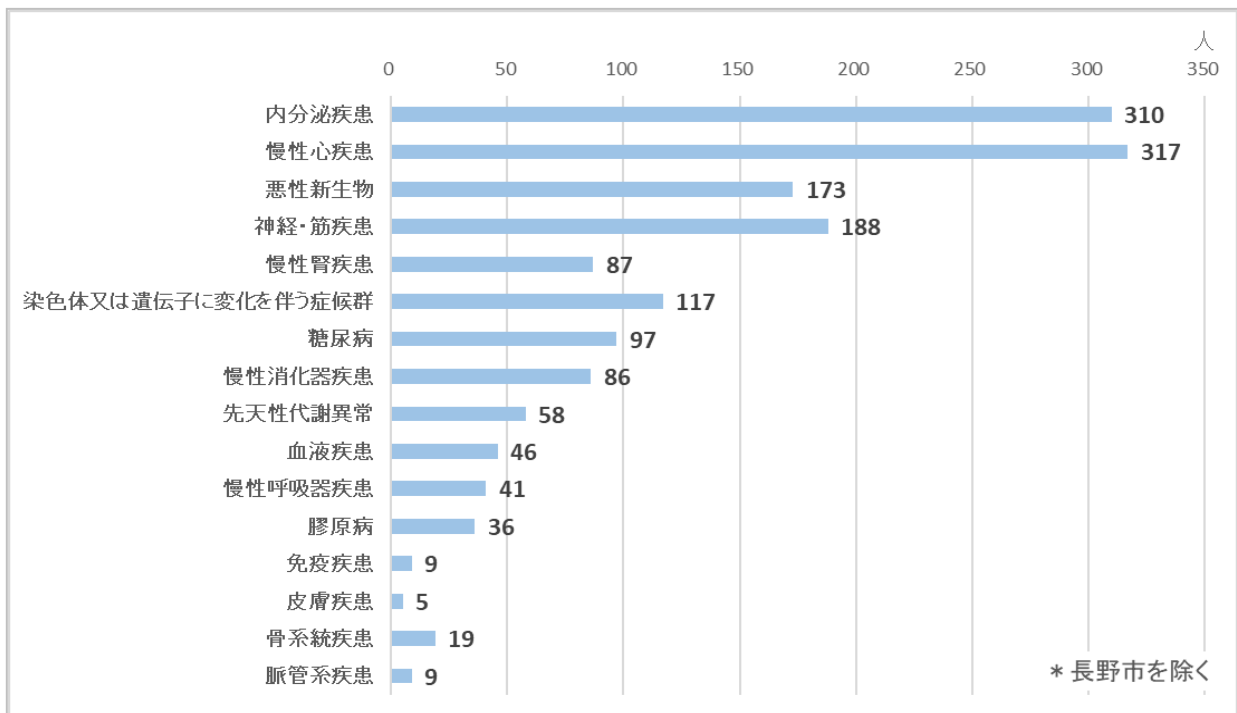
- 昭和 50 年 4 月から 18 歳未満の小児慢性特定疾病児等を対象とした医療費の助成を行っている。対象疾病は段階的に拡大され、平成 29 年 14 疾患群 722 疾病、平成 30 年 16 疾患群 756 疾病が対象となっている。給付実人員及び助成額は対象疾病の拡大に伴い増加していたが、平成 30 年度はいずれも減少している。これは、平成 30 年 8 月に乳幼児等福祉医療費給付方法が変更になったことが要因と考えられる。
- 令和元年度の給付実人員は 1,598 人と前年度に比べ減少しているが、給付額は増加している。疾患群別内訳では、内分泌疾患及び慢性心疾患が多く、全体の約 40%を占めている。

#### 小児慢性特定疾病医療費助成の推移



(保健・疾病対策課調べ)

#### 小児慢性特定疾患群別内訳



(保健・疾病対策課調べ)



## (2) 小児慢性特定疾病児童等自立支援員の活動

長野県では平成 27 年 4 月より保健・疾病対策課内に小児慢性特定疾病児童等自立支援員が 1 名配置された。相談事業等を実施する中で医療・保健・福祉・教育等の関係者と連携して、児童等が疾病を抱えながらも健やかに成長発達するため、一人ひとりの成長過程に応じた切れ目のない支援体制作りを行っている。

### 活動実績

(単位：件)

		家族等	市町村	学校等	医療機関	他
相談依頼元		4	9	4	4	6
相談内容 (重複あり)	サービス（他の助成制度）・ 相談窓口・支援先	1	11	2	5	17
	保育園・学校対応	4	9	6	0	4
	将来への不安	1	1	1	0	1
	疾病	3	11	5	4	9
	制度	0	2	0	3	0
合計（延）		9	34	14	12	31
訪問		0	0	0	0	0
支援会議への参加		2	0	2	0	0

(保健・疾病対策課調べ)

### 相談支援の一例

#### ① 骨系統疾患の小学 3 年生男児

本児は身長伸びに合わせた手術を繰り返し実施しており、転倒に注意が必要だった。小学校では養護教諭が中心となって母親の支援を行っていたが、小学 3 年生になり学校内で初めて転倒した。そのため、安心・安全な学校生活を送るためにも、医療機関との連携を図ることが重要であることを助言し、支援を保健所に引き継いだ。

#### ② 先天性代謝異常症の 4 歳女児

母親が本児の病気や育児について不安を抱えているため助言をして欲しい、と市町村保健師から支援の依頼があった。母親の不安は漠然としたものが多いため、何でも気軽に相談できる環境を整備するように、市町村保健師と保育士に助言した。

### 調査・研究

平成 30 年度に長野県内の小児慢性特定疾病児童等の家族に対して実施した調査結果を第 78 回日本公衆衛生学会総会 (R1. 10. 25 高知県) において「長野県における小児慢性特定疾病児童等の実態調査～家族へのアンケート調査より～」と題して発表した。

## 小児慢性特定疾病児童等自立支援員からのご案内

「こどもが慢性的な病気にかかっているのだけど、これからどうしていけばいいのだろう…」といった不安を抱えたり、療養生活や学校生活、将来の生活のことで悩んでいたりするご家族の方もおられることと思います。こどもたちが病気を抱えながらも健やかに成長・自立していくために必要なことを自立支援員（小児看護を専門とする看護師）と一緒に考え、訪問・面談等によりサポートいたします。

下記連絡先までお気軽にお問い合わせください。

### 具体的な支援内容

- こどもの成長段階に応じた家庭看護の方法を一緒に考えます。
- 市町村や保健所等と連携しながら切れ目ない個別支援（訪問・面談等）を行います。
- 就学、進学等が円滑にできるように関係機関との連携・調整を図ります。
- 病気に関することや患者会等に対する情報提供を行います。

### 【支援のイメージ】



ライフステージの変化  
に応じた療育支援



### 【連絡先】

長野県庁 健康福祉部 保健・疾病対策課 がん・疾病対策係  
 信州母子保健推進センター  
 小児慢性特定疾病児童等自立支援員（小児看護専門看護師） 風間 邦子  
 住 所：〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県庁 4階  
 T E L：026-235-7150（直通） F A X：026-235-7170  
 E-mail：gan-shippei@pref.nagano.lg.jp